

部局名	教育委員会	所属名	教育総務課 文化財班	所属長名	朝比奈 竹男	電 話	481-0304
-----	-------	-----	------------	------	--------	-----	----------

1. 事務事業の位置付け・概要（PLAN）

コード	4089		事務事業名称	民間開発等埋蔵文化財調査事業					短縮コード	経常		臨時	4089
予算区分	会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	01	社会教育総務費	
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他				根拠法令等		文化財保護法，文化財保護法施行令						
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）													
平成18年度まで，民間開発事業における確認調査後の本調査(以下「本調査」という。)は，第三者機関である任意団体が行っていた。しかし，平成19年度から，近隣各市の動向等からこれらの本調査については，事業者から市が埋蔵文化財調査事業を受託し，直接市が調査を実施する市直営の事業に移行し，当該事業を開始した。													
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系	6本の柱（章）	02	第2章教育文化都市をめざして						
市内における民間開発等に伴う埋蔵文化財調査は平成19年度と比較すると，社会・経済情勢により，面積や規模とともに減少傾向にあるものの，依然として事業者等からの要望があり，埋蔵文化財の発掘調査は今後も継続して生じてくる。					大項目（節）	03	第3節文化						
					中 項 目	02	2. 文化財						
					小 項 目	03	(3)埋蔵文化財の保護と活用						
					細 項 目	01	①発掘調査体制の整備						
				実施計画の計画事業									
計画事業の位置付けの有無			☐	計画事業期間		～			計画事業費		千円		

2. 事務事業の目的・指標・実績（DO）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	・ 市域に所在する埋蔵文化財 ・ 民間開発業者等							
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成23年度に実際に行ったこと： 民間開発事業等を対象とした埋蔵文化財発掘調査による記録保存を6件実施した。報告書刊行3事業，本調査3事業。							
	※平成24年度に計画していること： 民間開発事業等を対象とした埋蔵文化財発掘調査による記録保存を行う。							
意図 （何を狙っているのか）	市内に所在する埋蔵文化財を保護し，開発などにより破壊される前に発掘調査により記録保存する。							
ねらい（上位施策の意図）	入力対象外							
区 分				単位	22年度	23年度		24年度
					実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1	市域の面積	Km ²	51.27	51.27	51.27	51.27	
	指標2							
	指標3							
活動指標	指標1	発掘調査・記録保存をした遺跡数	箇所	6	6	6	4	
	指標2	発掘調査・記録保存をした面積	m ²	1,516	3,000	3,861	3,000	
	指標3							
成果指標	指標1	発掘調査・記録保存をした遺跡数	件	6	6	6	6	
	指標2	発掘調査・記録保存をした面積	m ²	1,516	3,000	3,861	3,000	
	指標3							
上位成果指標	指標1							
	指標2							
	指標3							

コード		4089	事務事業名称	民間開発等埋蔵文化財調査事業			所属名	教育総務課 文化財班
			単位	2 2 年度	2 3 年度		2 4 年度	
				実績	計画	実績	計画	
事業費 (A)	財源内訳	国	千円					
		県	千円					
		地方債	千円					
		一般財源	千円					
		その他	千円	5, 375	21, 306	6, 560	15, 266	
	主な事業費の内訳			民間開発事業に係る埋蔵文化財発掘調査 (6件)	民間開発事業に係る埋蔵文化財発掘調査 (6件)	民間開発事業に係る埋蔵文化財発掘調査 (6件)	民間開発事業に係る埋蔵文化財発掘調査 (6件)	
人件費 (B)			千円	16, 764	16, 788	20, 985	20, 985	
ト ー タ ル コ ス ト (A) + (B)			千円	22, 139	38, 094	27, 545	36, 251	

3. 事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項		評価区分		理 由				
目的 妥当性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☒ 結び付いている		上位の施策「埋蔵文化財の保護と活用」を推進するため、埋蔵文化財調査事業を実施しており，結びついている。				
			☐ 結び付くが見直しの余地がある						
			☐ 結びつきが弱い・ない						
			☐ 評価対象外事項						
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している		今後も民間業者の開発事業に伴って，発掘調査は必要とされる。				
			☒ 達成していない						
			☐ 評価対象外事項						
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある		埋蔵文化財の記録保存のための調査は，調査・保存・活用まで含まれるため，民営化においては保存・活用を民間が担うことは困難と考える。				
			☒ 可能性はない						
			☐ 評価対象外事項						
	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		☒ 現状のままでよい		埋蔵文化財保護のために行う本事業は，対象と意図は適切である。				
			☐ 見直す必要がある						
☐ 評価対象外事項									
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－2，3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☐ 有効性向上の可能性はある						
			☐ 効率性向上の可能性はある						
			☒ 両方可能性がある						
			☐ 可能性がない						
		⑤－2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。	☒ 民間委託等		埋蔵文化財調査について，効率性向上のため様々な方法で検討を要する。民間開発事業の増減により必然的に本事業も増減するが，長期的な埋蔵文化財発掘調査の場合，専門的職員の不足が生じてくることによる問題に柔軟な対応を可能とする。				
			☐ 再任用職員及び臨時的任用職員等の活用						
			☐ I T 化等の業務プロセスの見直し						
			☐ 受益者負担の見直し						
			☐ 類似事業との統合・役割見直し		類似 事務 事業 名称	1		実施主体 (所管部署)	
			☐ 上記以外の方法			2		実施主体 (所管部署)	
		⑤－3 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）	☒ ある		民間調査機関導入においては調査方法や成果の検査方法・体制等が未整備であり，本市の制度の中で可能な方法を取り入れることを十分に研究する必要がある。				
			☐ ない						

コード	4089	事務事業名称	民間開発等埋蔵文化財調査事業				所属名	教育総務課 文化財班
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☒ 改革・改善して継続			調査事業部分は民間調査機関への委託等を研究していく必要はある。			
		☒ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
	☐ 廃止・休止							
☐ 事業完了								
☐ 現状のまま継続								
今後の方向性	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			調査費は事業者からの協力金を基本としているため、一般財源のからの支出は基本的にない。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☐	☐		
			不 変	☐	☒	☐		
			低 下	☐	☐	☐		

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
確認調査後の記録保存のための本調査である当該事業について、全額、開発事業を行う原因者の負担による協力金により行われることに理解の得られない事例もある。また、調査員である職員の調整のため、発掘調査の実施時期について調整の困難な事例も多々みられた。									

所属長コメント	平成19年度に本事業がはじまってから5か年を経過した。限られた職員数の中で対処してきたが、文化財保護の立場から体制整備を含め本事業の再検討を行う時期に来ていると考えている。近年は大規模民間開発等が減少し、埋蔵文化財調査の1件当たりの調査規模も減少傾向にあるが、経済活動に左右される本事業にあっては、その傾向は一時的なものにすぎないと捉えており、民間調査機関の一部援用や導入の研究を更に進める必要がある。								
評価調整委員会評価	☒ 改革改善して継続			民間調査機関の一部援用・導入の研究など、課題解決に努め、順次推進すること。					
	☒ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
☐ その他									
☐ 廃止・休止									
☐ 事業完了									
☐ 現状のまま継続									